



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL https://corp.tsukui-staff.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森野 佳織
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長 (氏名) 栗田 康男 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,015	△2.9	60	△41.7	58	△42.4	31	△49.6
2020年3月期第1四半期	2,075	—	104	—	102	—	63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	19.82	19.31
2020年3月期第1四半期	40.88	38.30

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,220	2,141	66.5
2020年3月期	3,168	2,130	67.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,141百万円 2020年3月期 2,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—				
2021年3月期 (予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,834	△8.1	29	△85.0	24	△87.3	0	△99.7	0.23
通期	7,992	△3.2	61	△83.3	53	△85.1	0	△99.6	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,604,500株	2020年3月期	1,598,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	101株	2020年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,603,923株	2020年3月期1Q	1,544,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

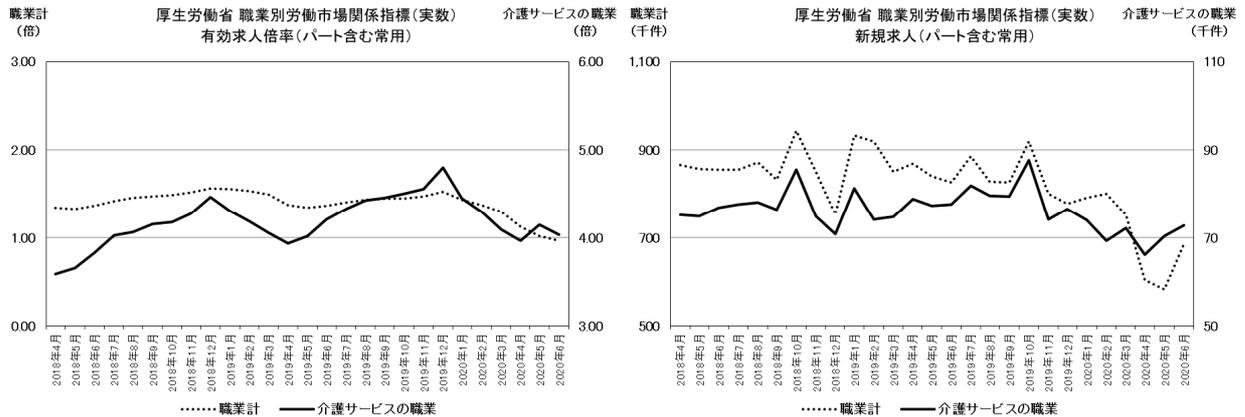
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げておりますが、感染状況が拡大傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により低下傾向にありますが、介護分野は依然として全産業の中で高い水準で推移しております。また、雇用の先行指標となる新規求人数についても前年同月比で減少傾向が続いており、雇用環境が悪化しております。

また、2020年4月からは、働き方改革関連法により同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、適切な対応が求められております。



このような情勢の中、当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策として、人材サービスに対する応募者に対しては電話面談による登録を実施するとともに、従業員に対しては在宅勤務・時差出勤・WEBによる会議等を推進するなどして、事業が継続できる体制を整備しサービスの提供に努めてまいりました。

また、競争優位性の確立のため登録スタッフ獲得に向けた積極的な求人投資と営業支援部門の強化を図り、生産性向上のためのシステム投資、営業人員の拡充により、持続的成長の実現に向けた体制づくりを継続してまいりました。

教育研修においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くのクライアントが予定されていた集合型研修の中止や延期を余儀なくされております。コロナ禍における教育研修環境の最適化のため、福祉業界に特化したeラーニングサービス「E care labo (イーケアラボ)」の無償提供を一定期間行うことで、より多くの従業員の方々が研修を受講できるよう取り組んでおります。

なお、当事業年度における営業拠点については、1店舗当たりの事業規模の拡大を図るため、新規出店は行わず既存店38支店で展開していくことを予定しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績については以下のとおりとなりました。

(売上高)

当第1四半期累計期間の人材派遣、紹介予定派遣及び委託は、改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えの影響を受け、派遣スタッフ数に連動して総稼働時間が減少した一方で、派遣単価が増加した結果、1,780,665千円（前年同期比4.9%減）となりました。人材紹介は、成約件数の増加と前事業年度に実施した料率改定による改善効果で紹介単価が増加した結果、232,466千円（同19.9%増）となりました。教育研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講師派遣型集合研修の延期や新規の成約件数が僅少となったことで、研修件数及び研修単価が減少した結果、1,800千円（同78.0%減）となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2,015,732千円（同2.9%減）となりました。

（営業利益）

当第1四半期累計期間の売上原価は、1,681,389千円（同3.3%減）となりました。これは主に派遣スタッフの減少に伴い、派遣スタッフ人件費が減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費は、273,381千円（同18.2%増）となりました。これは主に管理部門等の人件費及び登録スタッフ獲得のための自社WEBサイトの広告費用等の計上によるものであります。この結果、営業利益は60,961千円（同41.7%減）となりました。

（経常利益）

当第1四半期累計期間の営業外費用は、2,243千円（同11.9%減）となりました。この結果、経常利益は58,752千円（同42.4%減）となりました。

（四半期純利益）

当第1四半期累計期間の法人税等は26,954千円（同30.7%減）となりました。この結果、四半期純利益は31,797千円（同49.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

（単位：千円）

サービスの名称	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減額	増減率
人材派遣	1,825,601	1,741,081	△84,519	△4.6%
紹介予定派遣	36,922	26,692	△10,229	△27.7%
人材紹介	193,920	232,466	38,545	19.9%
委託	9,343	12,891	3,547	38.0%
教育研修	8,185	1,800	△6,384	△78.0%
その他	1,421	799	△621	△43.7%
合計	2,075,394	2,015,732	△59,661	△2.9%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,998,743千円となり、前事業年度末に比べ26,537千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が131,815千円増加し、売掛金が104,321千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は221,440千円となり、前事業年度末に比べ25,002千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定が22,500千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は993,124千円となり、前事業年度末に比べ30,774千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が64,497千円増加し、未払法人税等が38,034千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は85,215千円となり、前事業年度末に比べ9,308千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が9,364千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,141,843千円となり、前事業年度末に比べ11,456千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が31,797千円増加し、配当金の支払により利益剰余金が23,969千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は66.5%（前事業年度末は67.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月11日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,266	2,106,082
売掛金	937,229	832,908
貯蔵品	2,799	2,654
前払費用	41,728	41,466
その他	20,713	18,873
貸倒引当金	△4,530	△3,241
流動資産合計	2,972,206	2,998,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,695	7,461
工具、器具及び備品（純額）	3,890	3,462
有形固定資産合計	11,585	10,924
無形固定資産		
ソフトウェア	31,416	31,449
ソフトウェア仮勘定	—	22,500
無形固定資産合計	31,416	53,949
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,345	1,345
長期前払費用	1,528	4,507
繰延税金資産	51,982	51,982
敷金及び保証金	99,924	100,076
貸倒引当金	△1,345	△1,345
投資その他の資産合計	153,435	156,566
固定資産合計	196,438	221,440
資産合計	3,168,644	3,220,184

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	542,859	607,356
未払費用	16,735	15,340
未払法人税等	70,657	32,623
未払消費税等	173,012	175,448
前受金	3,250	6,358
預り金	97,560	113,754
賞与引当金	51,512	34,365
返金引当金	6,761	7,877
流動負債合計	962,350	993,124
固定負債		
退職給付引当金	74,394	83,758
資産除去債務	983	983
その他	529	474
固定負債合計	75,906	85,215
負債合計	1,038,257	1,078,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,473	292,319
資本剰余金	790,420	792,259
利益剰余金	1,049,657	1,057,485
自己株式	△163	△220
株主資本合計	2,130,387	2,141,843
純資産合計	2,130,387	2,141,843
負債純資産合計	3,168,644	3,220,184

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,075,394	2,015,732
売上原価	1,739,460	1,681,389
売上総利益	335,933	334,343
販売費及び一般管理費	231,339	273,381
営業利益	104,594	60,961
営業外収益		
受取利息	4	0
助成金収入	—	34
その他	8	—
営業外収益合計	12	34
営業外費用		
障害者雇用納付金	2,462	2,243
その他	83	—
営業外費用合計	2,545	2,243
経常利益	102,061	58,752
税引前四半期純利益	102,061	58,752
法人税等	38,910	26,954
四半期純利益	63,151	31,797

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む当社への影響に関する仮定に重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。